

JVCケンウッド 決算説明資料

2017年（平成29年）3月期

2017年4月28日

株式会社JVCケンウッド

事業内容

メディアサービス分野 (MS)

■メディア事業

- ・ソリューション／プロダクト
- ビデオカメラ、ヘッドホン、プロジェクターなど

■エンタテインメント事業

- コンテンツ／受託ビジネス

パブリックサービス分野 (PS)

■無線システム事業

- 業務用無線、アマチュア無線、無線システム機器など

■業務用システム事業

- 監視カメラ、業務用放送機器など

■ヘルスケア事業

- 医用画像表示用ディスプレイ、エクソソーム解析システム、ゲイズファインダーなど

その他 (1.6%)

オートモーティブ分野 (AM)

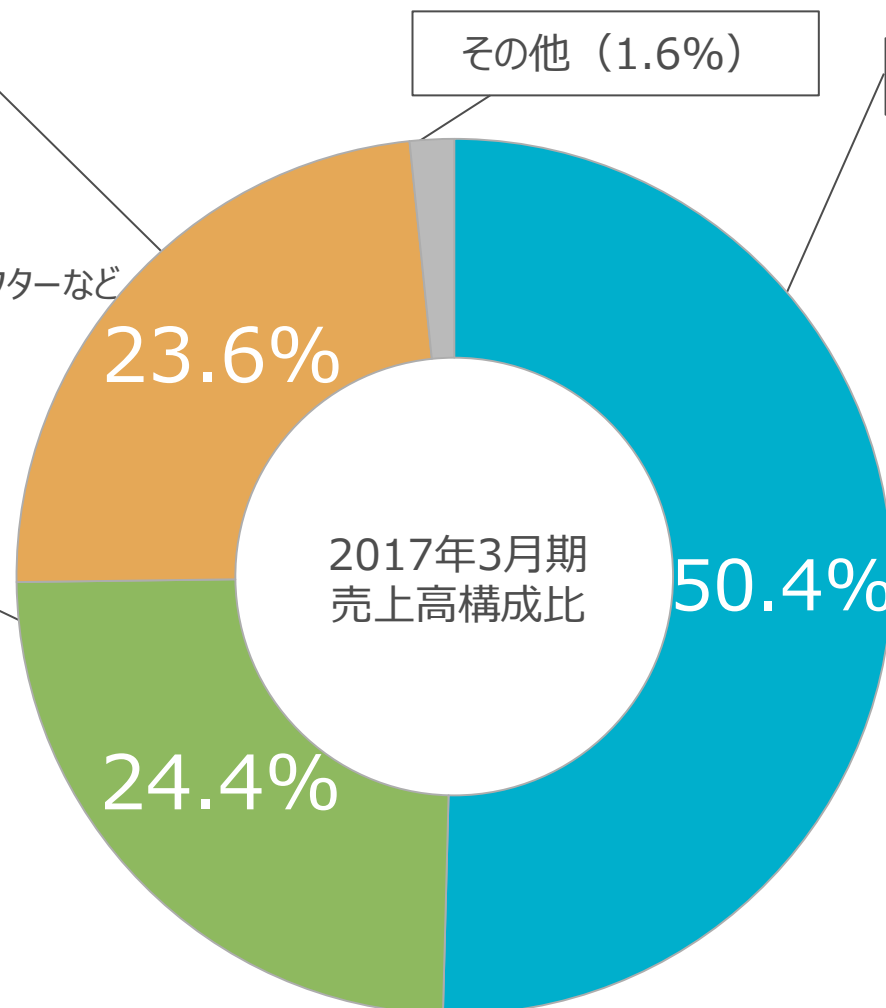
■市販事業

- ・カーナビゲーション
- ・カーオーディオ
- ・ディスプレイオーディオ
- ・ドライブレコーダー
- ・ホームオーディオ など

(※'18/3よりMSへ移管)

■OEM事業

- ・カーナビゲーション
- ・ディスプレイオーディオ
- ・ドライブレコーダー
- ・車載用カメラ
- ・車載用CD/DVDメカ
- ・車載用光ピックアップ
- ・車載用スピーカー
- ・車載用アンテナ
- ・車載用アンプ
- ・i-ADAS など



- 1. 2017年3月期 決算概況**
- 2. 2018年3月期 通期業績予想**
- 3. 当社の現状認識と今後の取り組み**
- 4. 新経営体制について**

1. 2017年3月期 決算概況

2. 2018年3月期 通期業績予想

3. 当社の現状認識と今後の取り組み

4. 新経営体制について

2017年3月期 決算 ハイライト

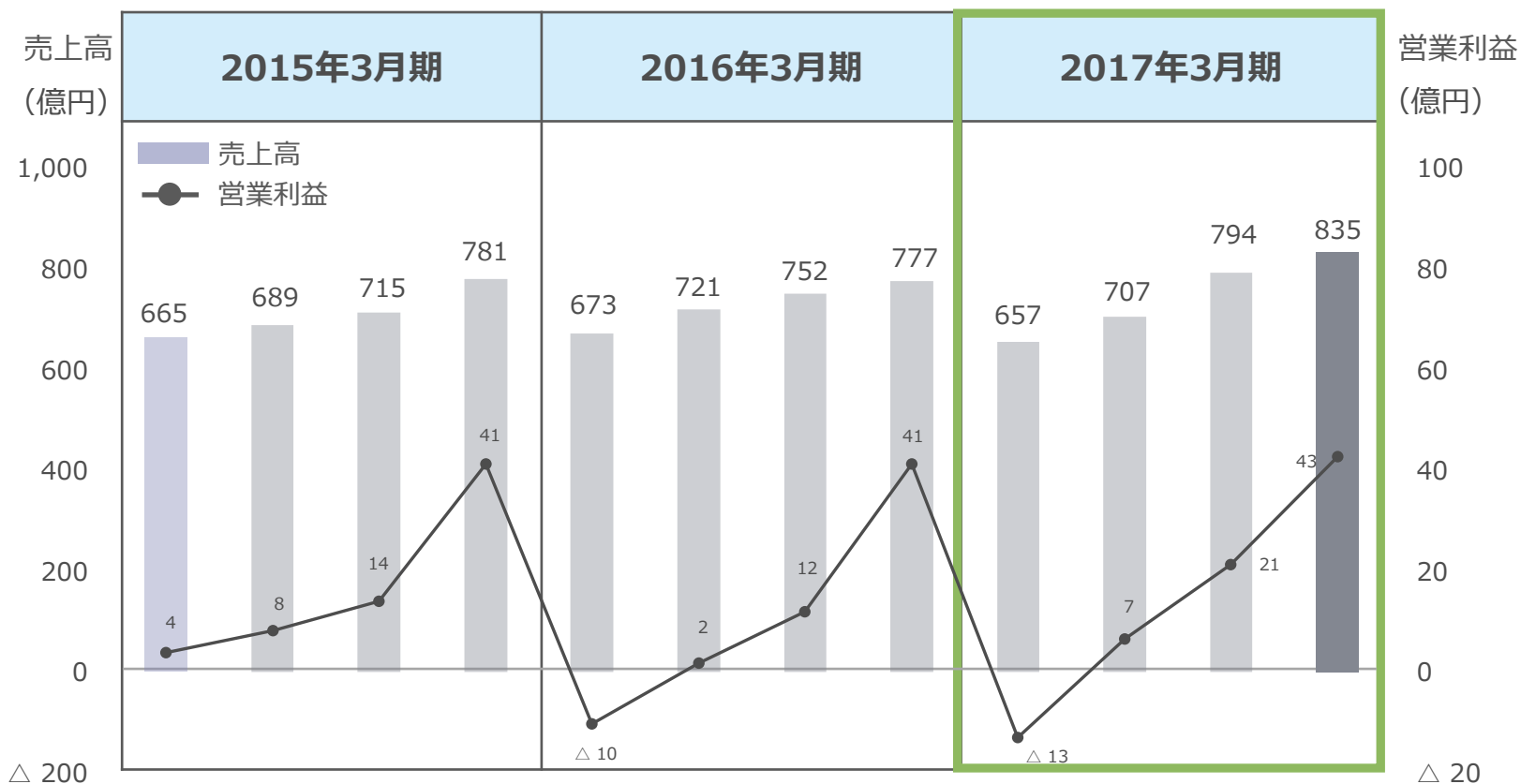
- 売上高は、AMおよびMSの増収により、為替変動影響あるも増収
- 営業利益は、AMおよびMSが増益となったことから、為替変動や退職給付費用増など期初想定内の要因による影響が生じたものの、大幅な増益
- 経常利益は、営業利益増に加え、金融収支改善などにより大幅な増益
- 特別損失を計上したことなどから、当期純損失を計上

(億円)

	'16/3期		'17/3期		
		構成比		構成比	前期増減率
売上高	2,922	100.0	2,993	100.0	+2.4%
売上原価	2,108	72.1	2,185	73.0	+3.7%
販売費及び一般管理費	769	26.3	750	25.1	△2.5%
営業利益	45	1.5	58	1.9	+28.6%
経常利益	13	0.4	36	1.2	+180.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	34	1.2	△ 67	△ 2.2	-

損益為替レート		'16/3期					'17/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
		1米ドル	121円	122円	121円	115円	120円	108円	102円	109円	114円
1ユーロ	134円	136円	133円	127円	133円	122円	114円	118円	121円	119円	

2017年3月期決算（四半期別） 実績推移



(円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
損益為替レート	1米ドル	102	104	114	119	121	122	121	115	108	102	109	114
	1ユーロ	140	138	143	134	134	136	133	127	122	114	118	121

(億円)

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	1,354	1,496	1,394	1,528	1,364	1,629
営業利益	12	55	△ 8	53	△ 6	64

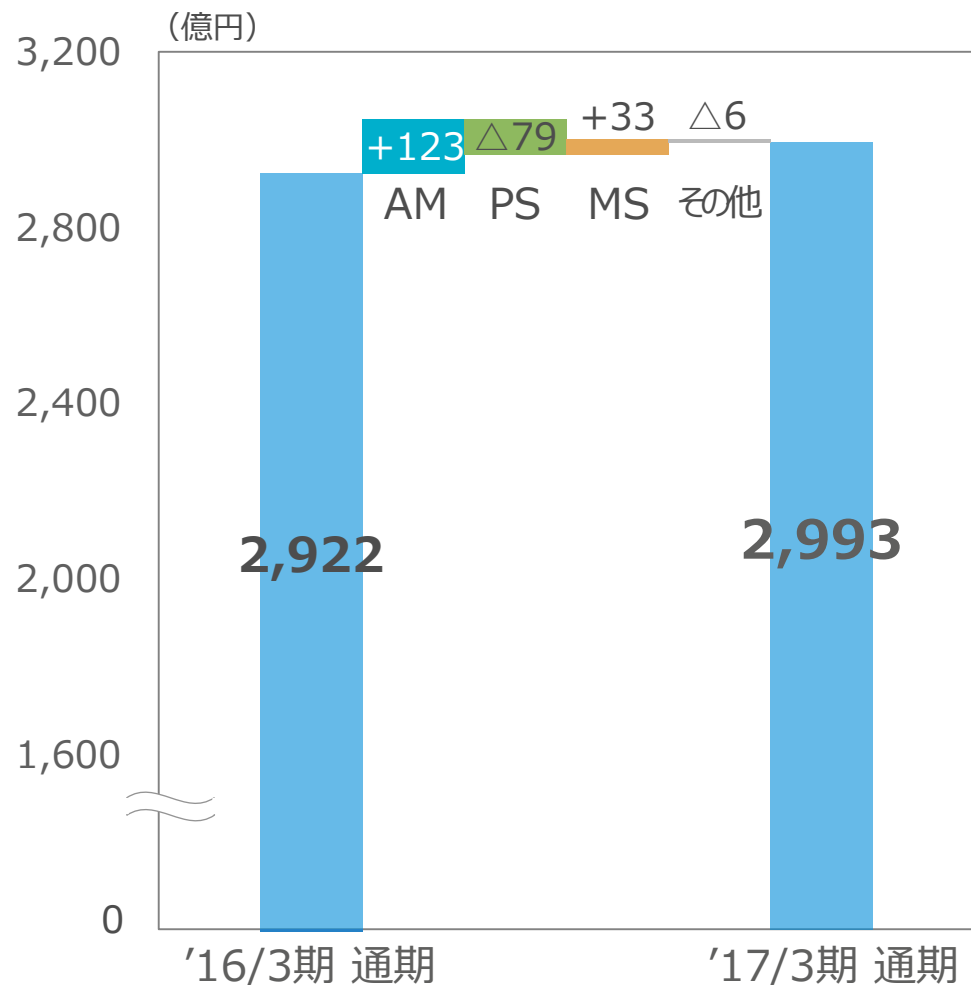
2017年3月期決算 分野別の状況

(億円)

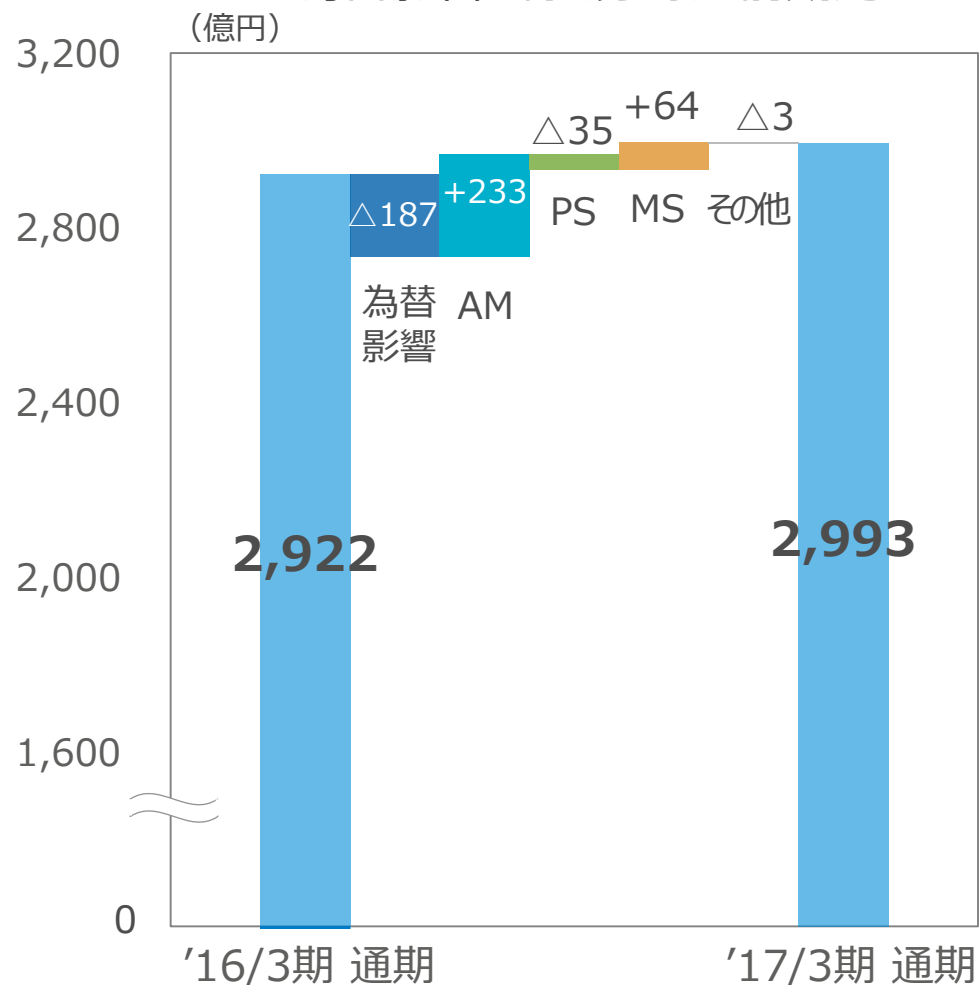
		'16/3期	'17/3期	前期差	前期増減率	要因
オートモーティブ	売上高	1,385	1,509	+123	+8.9%	* 用品販売の大幅増によりOEMが増収 * 国内市販好調、OEMはADAS関連の営業損失計上も、用品販売の大幅増で増益
	営業利益	4	22	+18	+457.4%	
パブリックサービス	売上高	809	730	△ 79	△9.8%	* 無線システムは端末販売堅調も、為替影響により減収。 業務用システムは、一部市場での需要減などから減収 * 無線システムは米国子会社固定費改善効果から増益。 業務用システムは減収減益
	営業利益	19	11	△ 8	△40.5%	
メディアサービス	売上高	672	705	+33	+4.9%	* エンタテインメントのコンテンツ販売好調がけん引し、増収増益
	営業利益	18	23	+4	+24.4%	
その他 (セグメント間消去を含む)	売上高	55	49	△ 6	△11.7%	
	営業利益	4	2	△ 2	△58.9%	

2017年3月期決算 連結売上高（分野別）

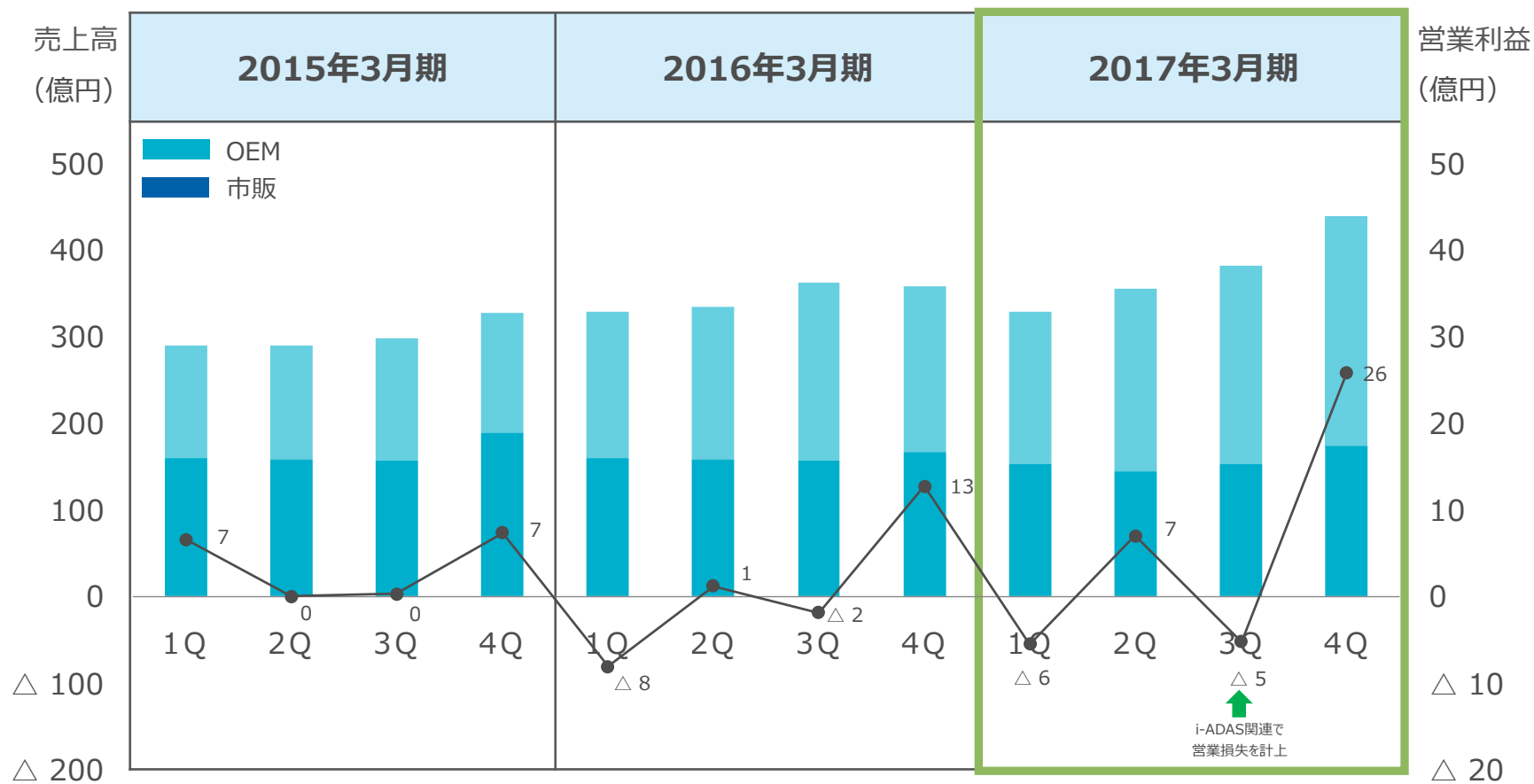
分野別前期比



為替影響を除く分野別前期比

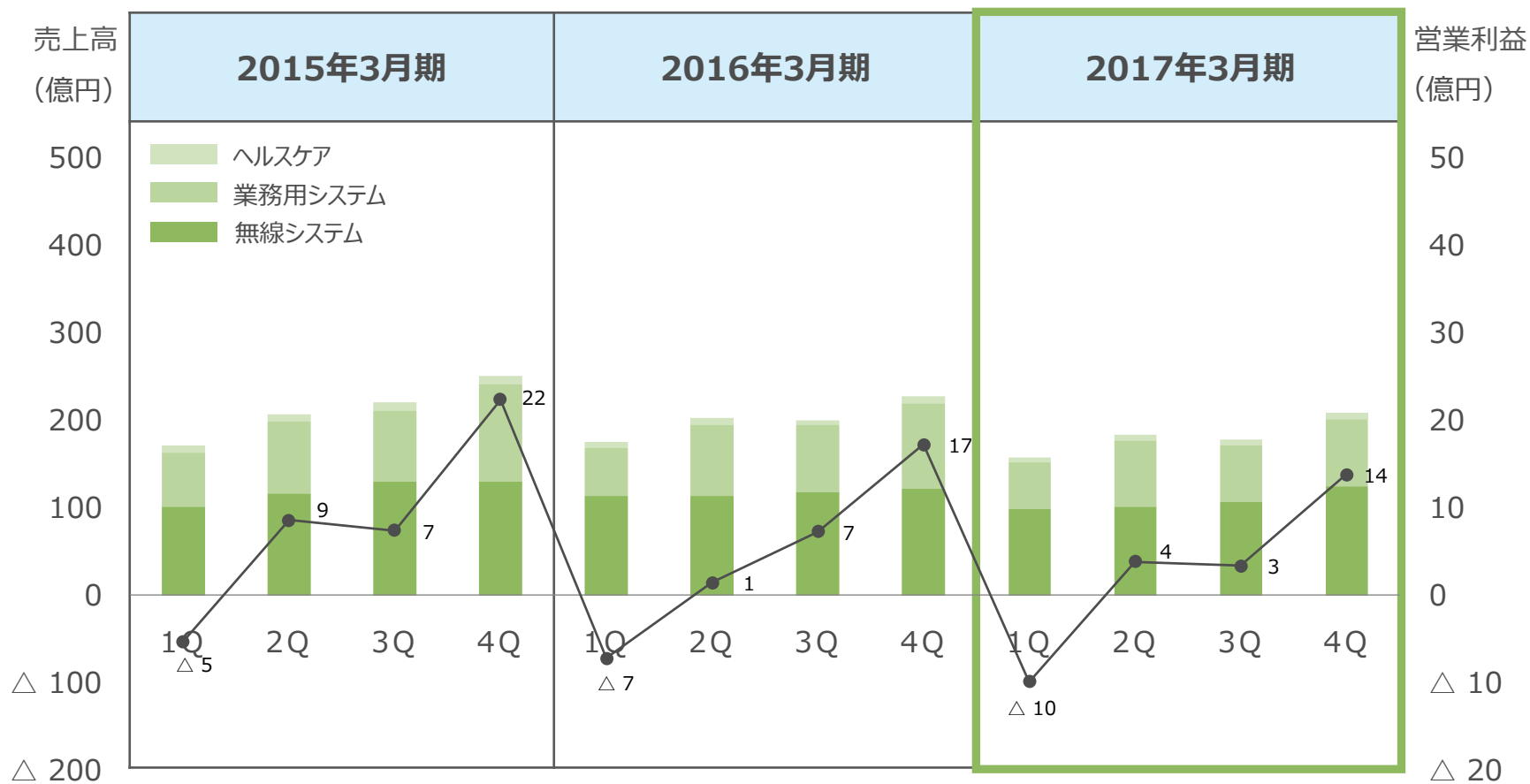


2017年3月期決算（四半期別） オートモーティブ分野



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	580	628	664	722	686	822
営業利益	7	8	△ 7	11	2	21

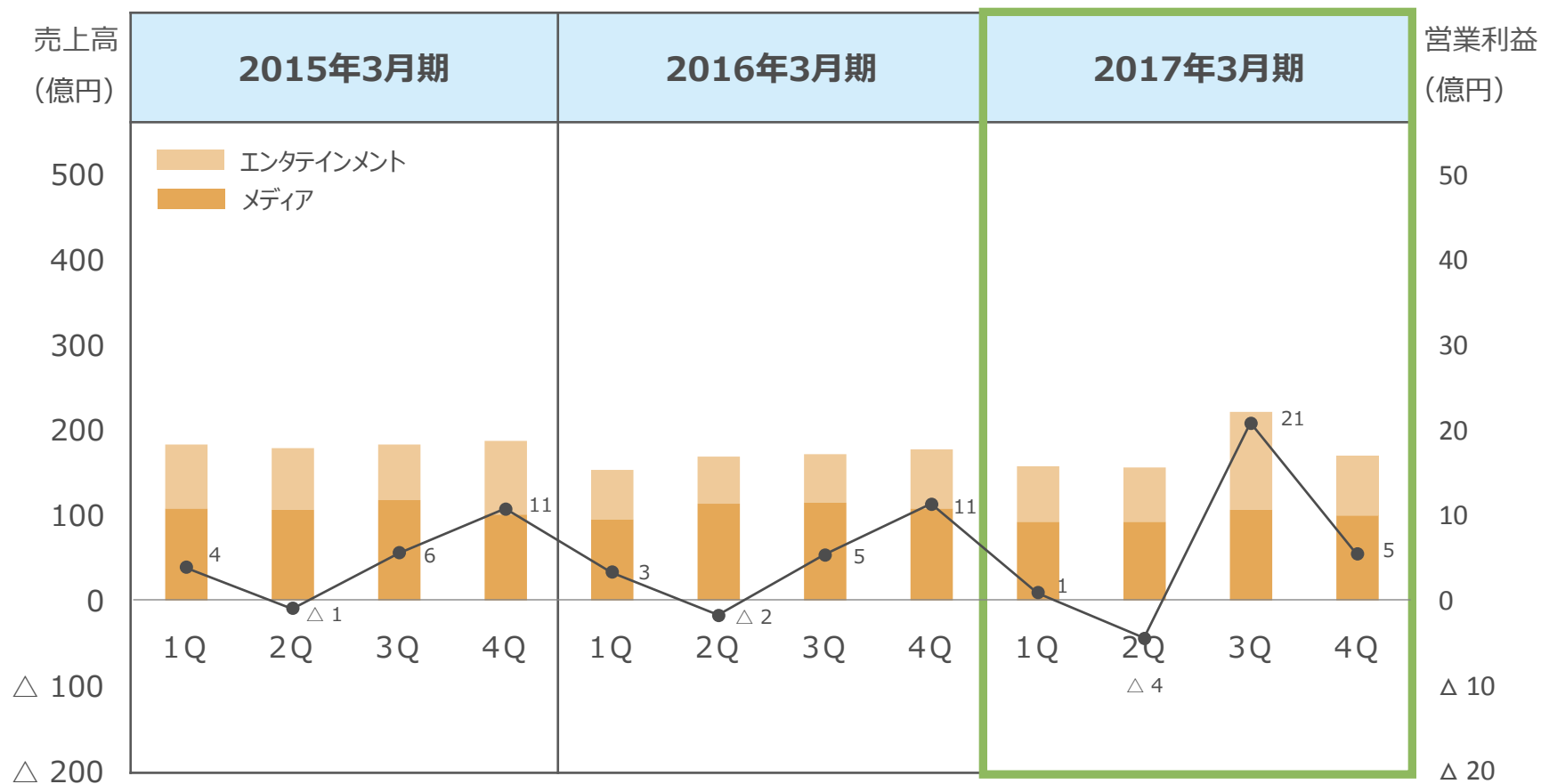
2017年3月期決算（四半期別） パブリックサービス分野



(億円)

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	380	472	379	430	342	388
営業利益	3	30	△6	25	△6	17

2017年3月期決算（四半期別） メディアサービス分野

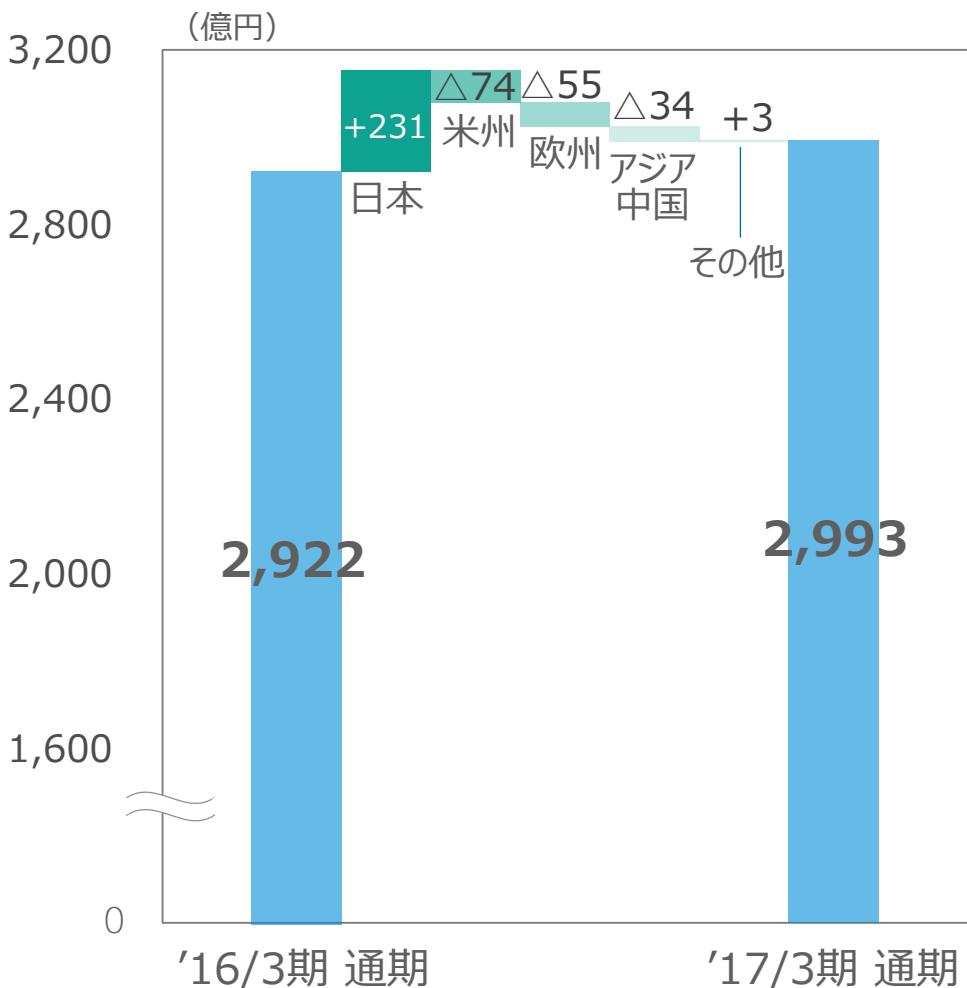


(億円)

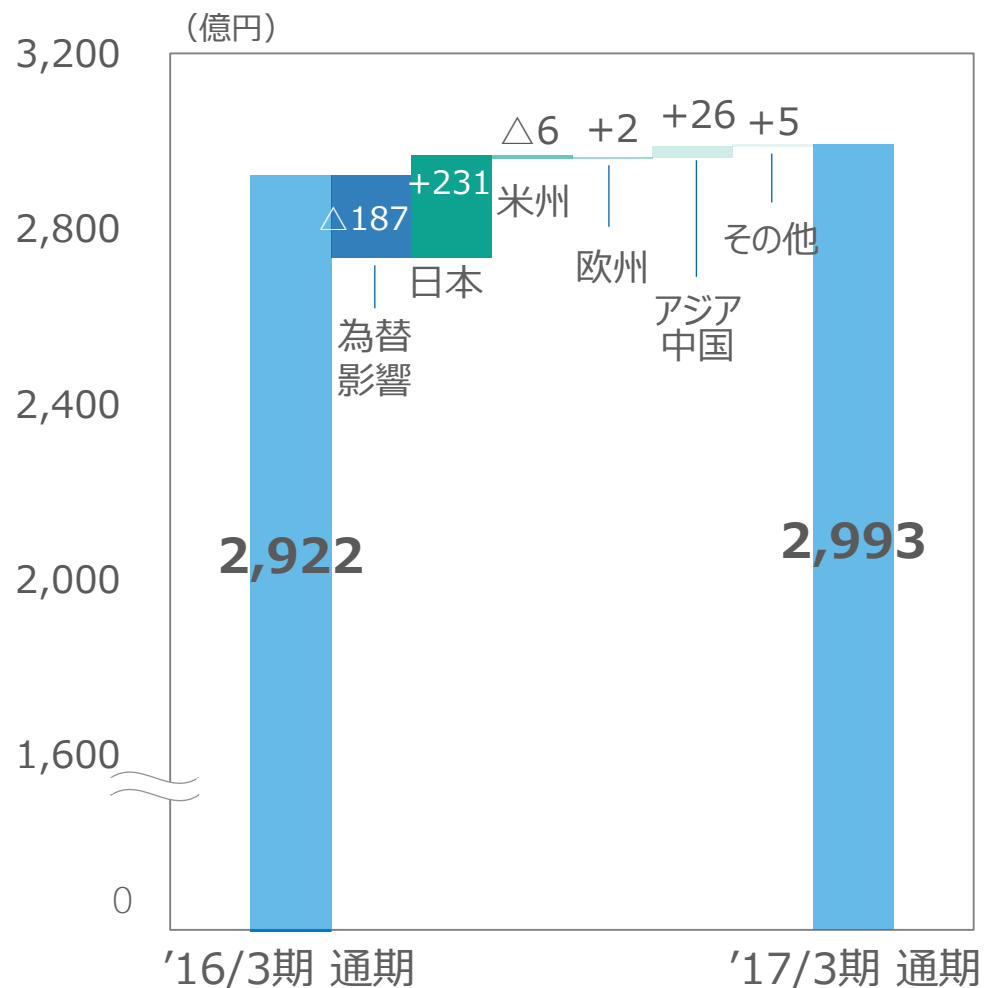
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	361	371	322	350	314	392
営業利益	3	16	2	17	△4	26

2017年3月期決算 地域別売上高

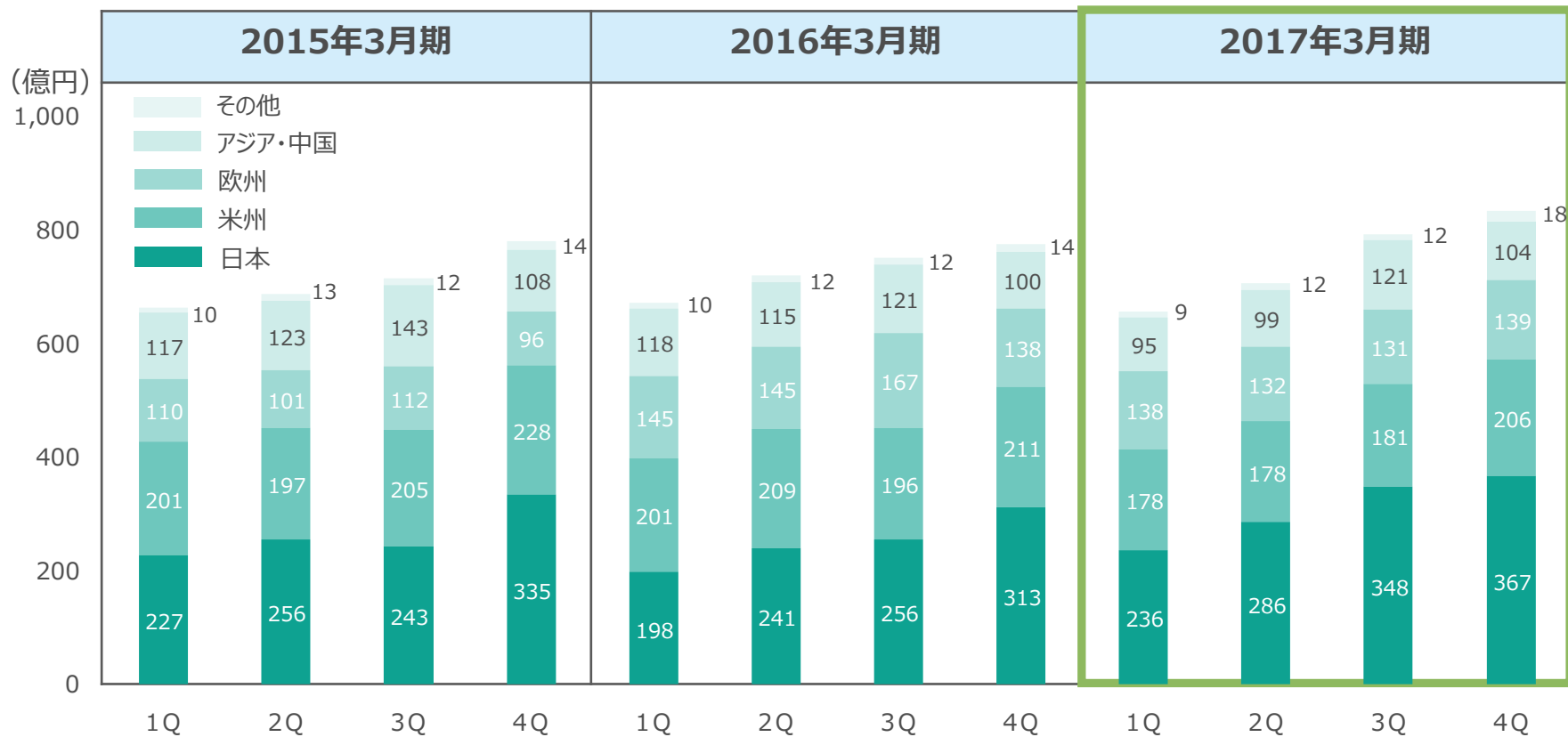
地域別前期比



為替影響を除く地域別前期比



2017年3月期決算（四半期別） 地域別売上高

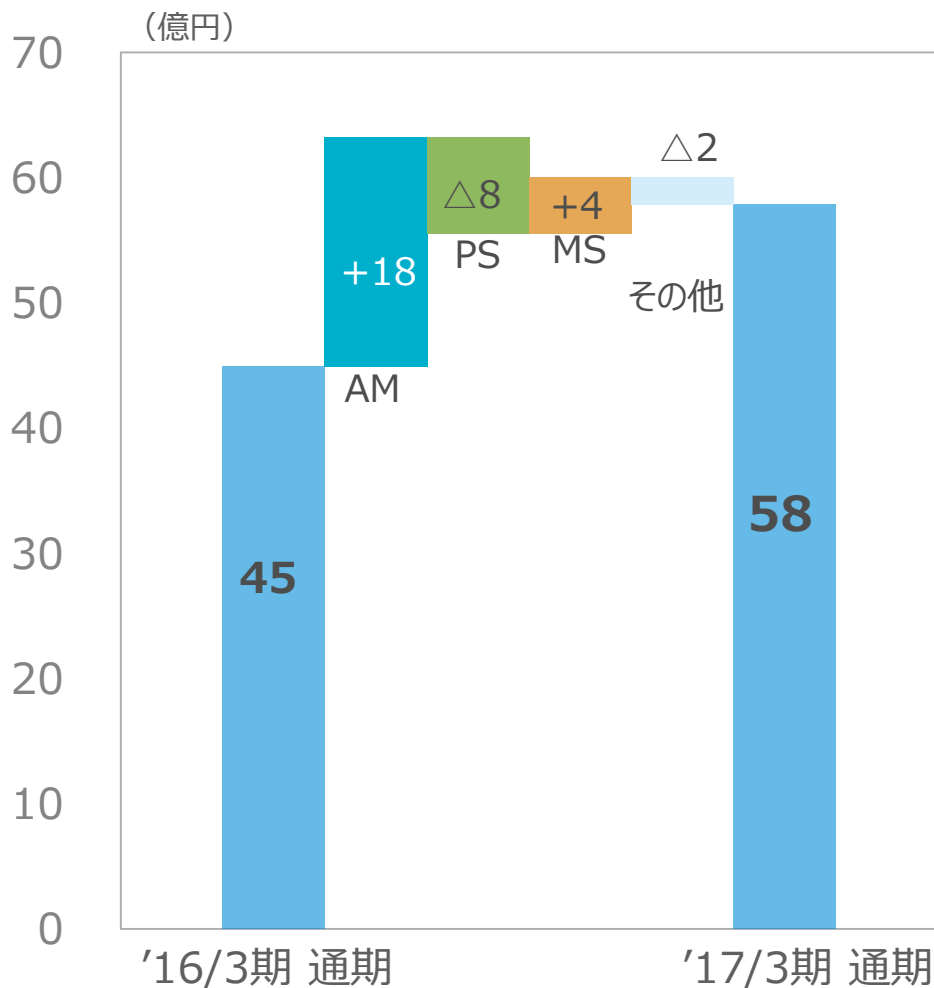


(億円)

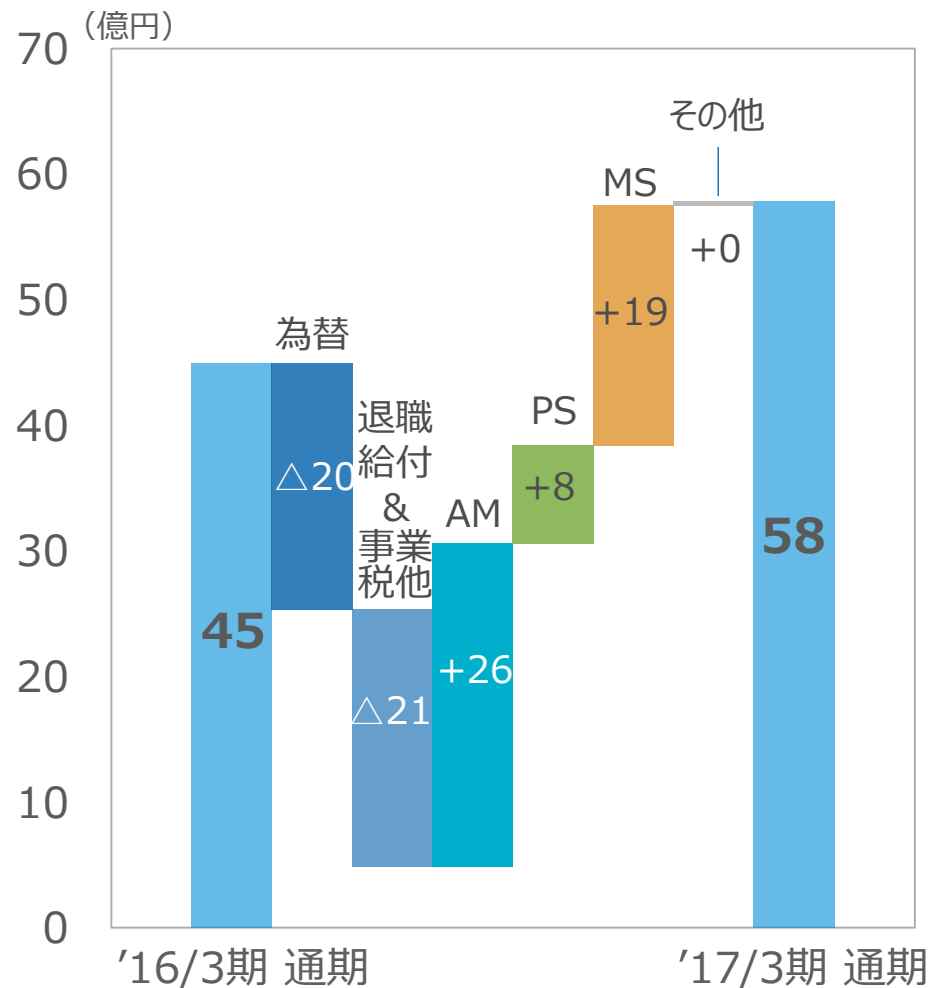
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
日本	483	578	439	569	523	716
米州	398	433	410	407	356	387
欧州	211	208	290	305	270	271
アジア・中国	239	251	233	221	194	225
その他	23	26	22	26	21	30

2017年3月期決算 連結営業利益（分野別）

分野別前期比

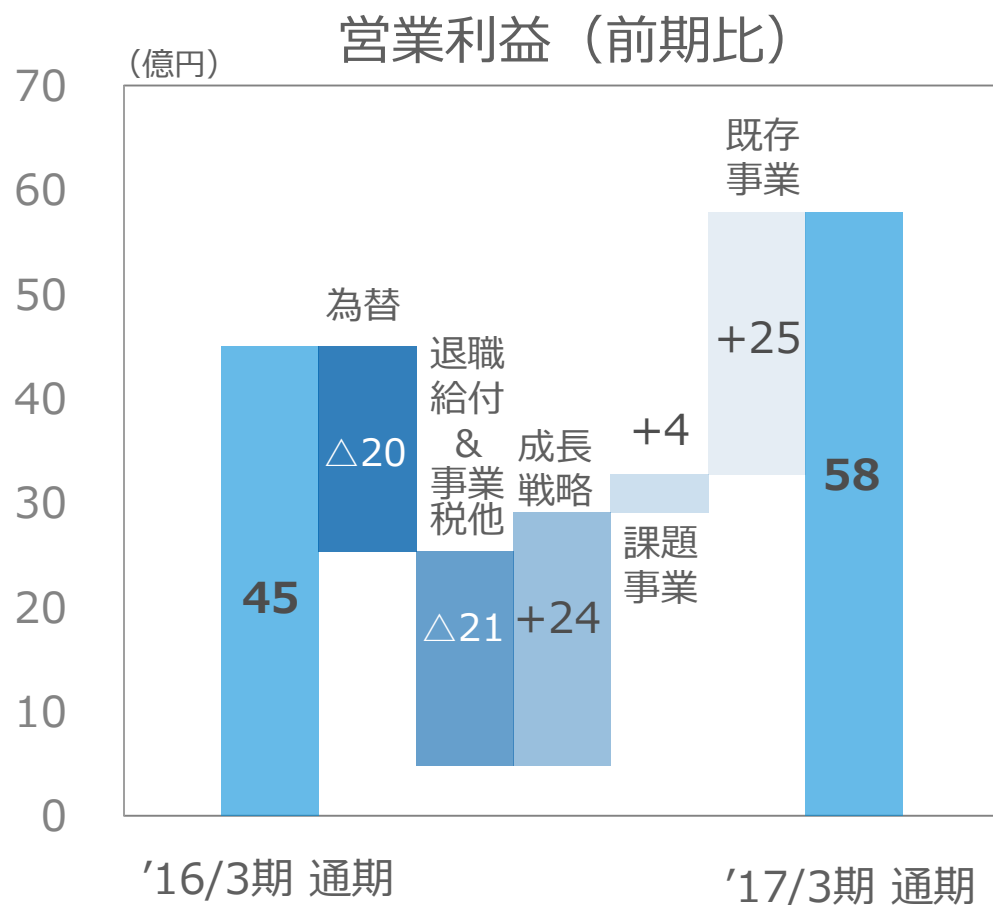


為替影響等を除く分野別前期比



2017年3月期決算 連結営業利益（要因別）

- 為替影響はやや想定を上回るも、退職給付費用増などは期初想定をやや下回って発生
- 課題事業の増益分は計画を下回るも、成長戦略、既存事業の増益分が想定を上回り、対前年で約13億円の改善



- * 成長戦略（事業）：用品、ASK、シンワ
- * 課題事業：Zetron、EF Johnson Technologies, Inc. (EFJT)
- * 既存事業：成長戦略（事業）、課題事業以外の事業

2017年3月期決算 連結経常利益および

親会社株主に帰属する当期純利益

- 営業増益などにより経常利益は改善も、特別損失計上の影響などから、親会社株主に帰属する当期純損失計上

(億円)

	'16/3期	'17/3期	前期比
営業利益	44.9	57.8	+12.9
営業外収支	△32.0	△21.7	+10.4
経常利益	12.9	36.2	+23.3
特別損益	28.6	△63.6	△92.2
法人税他	△7.5	△39.9	△32.4
親会社株主に帰属する当期純利益	34.0	△67.3	△101.3

2017年3月期決算 営業外収支・特別損益の状況

(百万円)

	'16/3期	'17/3期	前期差
営業外収支	△ 3,202	△ 2,165	+1,038
営業外収益	1,200	873	△ 327
受取利息・配当金	393	332	△ 61
特許料収入	105	84	△ 21
賃貸収入	131	61	△ 70
その他	568	395	△ 173
営業外費用	4,402	3,038	△ 1,364
支払利息	1,544	932	△ 612
借入手数料	930	181	△ 749
為替差損	515	757	+242
その他	1,412	1,166	△ 246
特別損益	2,856	△ 6,358	△ 9,215
特別利益	7,032	4,505	△ 2,527
固定資産売却益	5,472	207	△ 5,265
投資有価証券売却益	1	-	△ 1
関係会社株式売却益	405	560	+155
関係会社清算益	1,153	69	△ 1,084
事業譲渡益	-	3,617	+3,617
その他	-	50	+50
特別損失	4,176	10,864	+6,688
固定資産売却損・除却損	70	1,551	+1,481
減損損失	2,866	6,314	△ 3,448
事業構造改革費用	542	525	△ 17
雇用構造改革費用	594	1,019	+425
関係会社清算損	-	632	+632
受注損失引当金繰入額	-	711	+711
その他	101	108	+7

2017年3月期決算 貸借対照表サマリー

(億円)

	'16/3期末	'17/3期末	増減
総資産	2,563	2,623	+60
有利子負債	692	703	+11
ネットデット	264	285	+20
ネットD/Eレシオ (倍)	0.51	0.51	+0.00
純資産	576	615	+39
自己資本	523	560	+37
自己資本比率 (%)	20.4	21.4	+1.0

2017年3月期決算 キャッシュ・フロー サマリー

- 税金等調整前当期純損失を計上したものの、減損損失や減価償却費の増加などに加え、利息の支払額の減少などから、営業キャッシュ・フローは増加
- 有形固定資産の売却による収入が減少したこと、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資キャッシュ・フローは減少

(億円)

	'16/3期	'17/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	154	+31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△144	△60
フリー・キャッシュ・フロー	39	10	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150	△11	+139
合計	△111	△1	+110

※ フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

1. 2017年3月期 決算概況
- 2. 2018年3月期 通期業績予想**
3. 当社の現状認識と今後の取り組み
4. 新経営体制について

2018年3月期 通期業績予想

- 全社では減収増益を見込む
- AMは、市販の国内市場の堅調な推移、OEM用品の販売が拡大することから、増収増益
- PSは、業務用システムにおける事業譲渡にともない、減収が見込まれるものの、無線システムにおいて米国無線子会社の改善が期待されることから、増益
- MSは、エンタテインメントの販売減により減収減益
- 特損益改善により当期純利益は大幅増益。配当は年間5円を予定

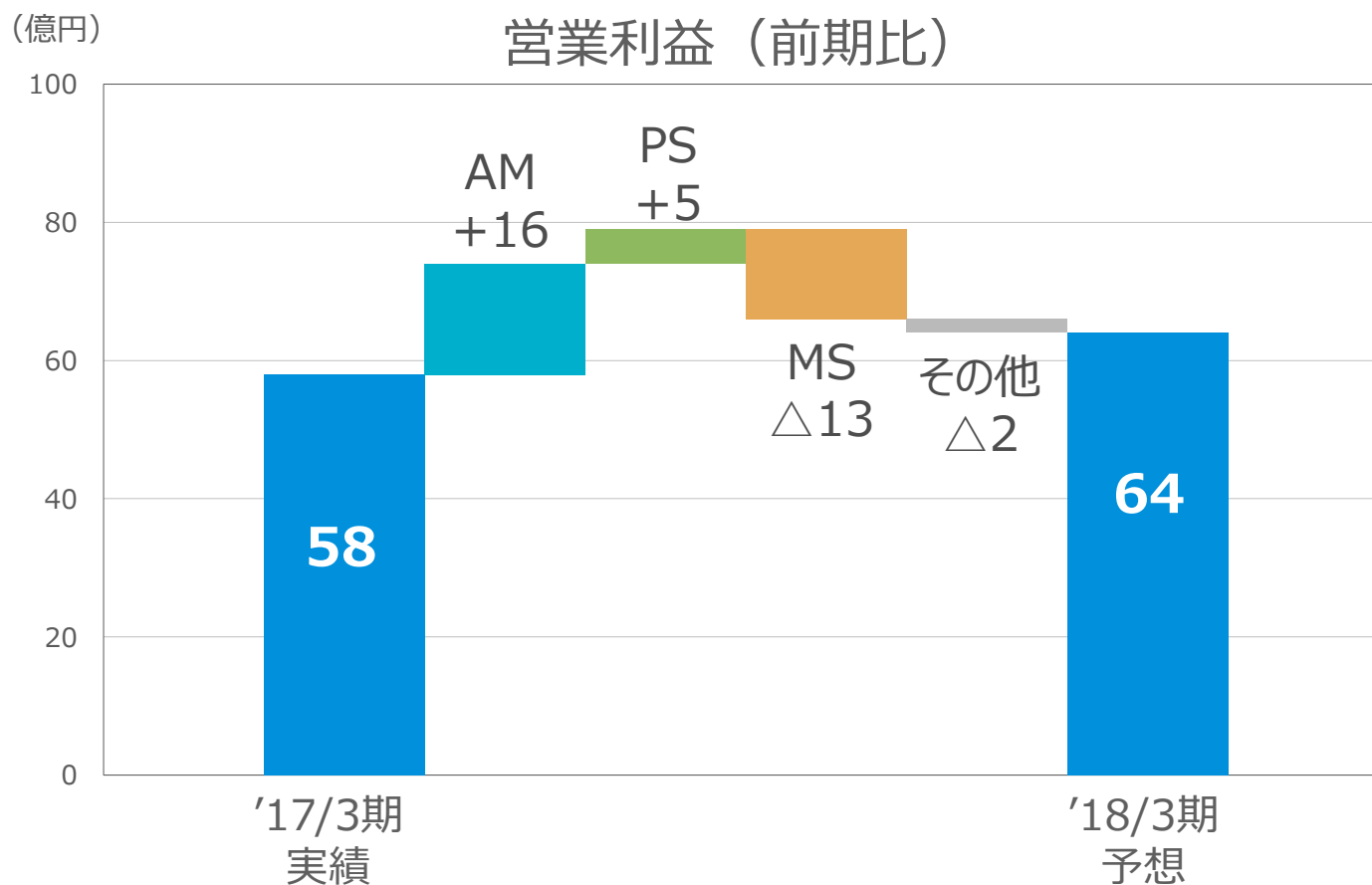
(億円)

	'17/3期 実績	'18/3期 予想	'18/3期 前期差
売上高	2,993	2,950	△ 43
営業利益	58	64	+6
経常利益	36	44	+8
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 67	14	+81

		'17/3期実績	'18/3期想定
損益為替レート	1米ドル	108 円	113 円
	1ユーロ	119 円	121 円

2018年3月期 通期業績予想（分野別増減）

- AM 市販の国内市場の堅調な推移、OEM用品の販売拡大により増益
- PS 無線システムの改善により増益
- MS エンタテインメントが減益



1. 2017年3月期 決算概況
2. 2018年3月期 通期業績予想
- 3. 当社の現状認識と今後の取り組み**
4. 新経営体制について

当社の現状認識と今後の取り組み オートモーティブ分野

■ 現状認識

- 市販 国内ナビ堅調維持とドライブレコーダーの市場創出等を通じた、厳しい環境下での当社プレゼンス拡大の継続
- OEM 用品での想定を上回る受注獲得。先行投資後の本格的刈取り期に突入。純正ではi-ADAS開発の Cockpit システムをマクラーレンに納入成功。純正における更なる受注獲得が課題

■ 今後の取り組み

- 市販 好調な国内「彩速ナビ」やドライブレコーダーの新商品投入、および販路拡大によるシェア向上・維持の継続。ドライブレコーダーの海外展開加速
- OEM 新規顧客向けナビの通期寄与およびドライブレコーダー受注拡大による用品増収と、ディスプレイオーディオを核とした純正受注拡大。ADAS事業の見直し

オートモーティブ分野 トピックス① 市販

- ナビ市場規模縮小の中シェア伸張
- ドライブレコーダーは市場規模／シェア伸張



好調に推移する「彩速ナビ」シリーズ



運転支援機能も搭載したドライブレコーダー

オートモーティブ分野 トピックス② OEM

- OEM用品での国内シェア維持・拡大とアジアを中心に海外展開でビジネス拡大
- ディスプレイオーディオを核としたOEM純正の受注拡大と、次世代ADASの開発導入および受注促進



国内外でビジネスの維持・拡大を目指す用品ナビ

当社の現状認識と今後の取り組み パブリックサービス分野

■ 現状認識

- 無線 無線子会社の受注回復遅れがあるも、受注残は拡大基調
端末ビジネスでのマクロ要因の影響が想定以上に長期化
- 業務用 一部市場の需要減、ソリューション提供への体制強化

■ 今後の取り組み

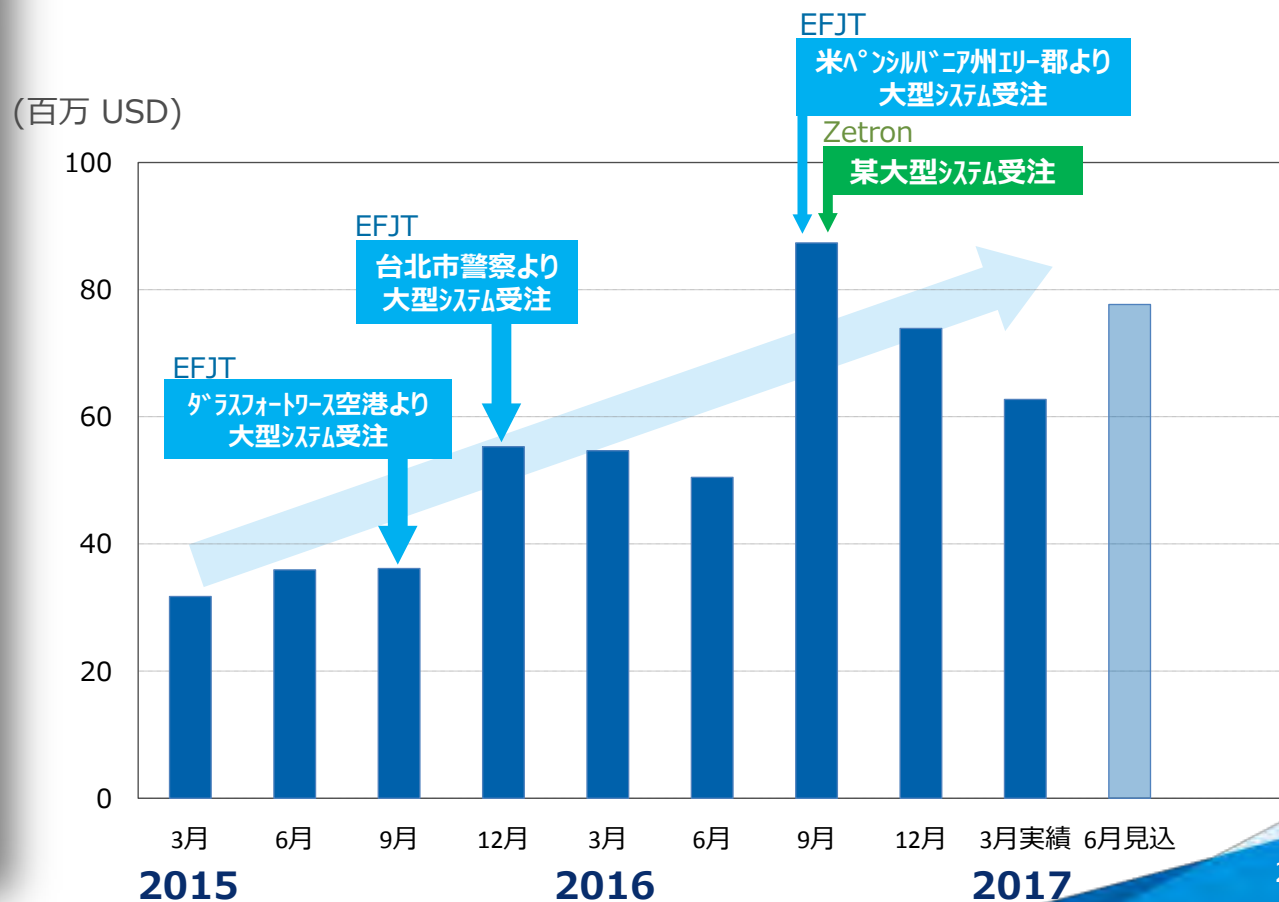
- 無線 EFJTを核としたシステム受注拡大と端末新商品本格導入
SONIM社との協業によるIP無線システム受注の促進
- 業務用 営業・エンジニアリング一体組織化によるソリューション体制強化による受注拡大

パブリックサービス分野 トピックス① 無線システム拡大

- 無線システムの入札対応人員増強によるシステム受注拡大と、端末新商品の本格導入・拡販

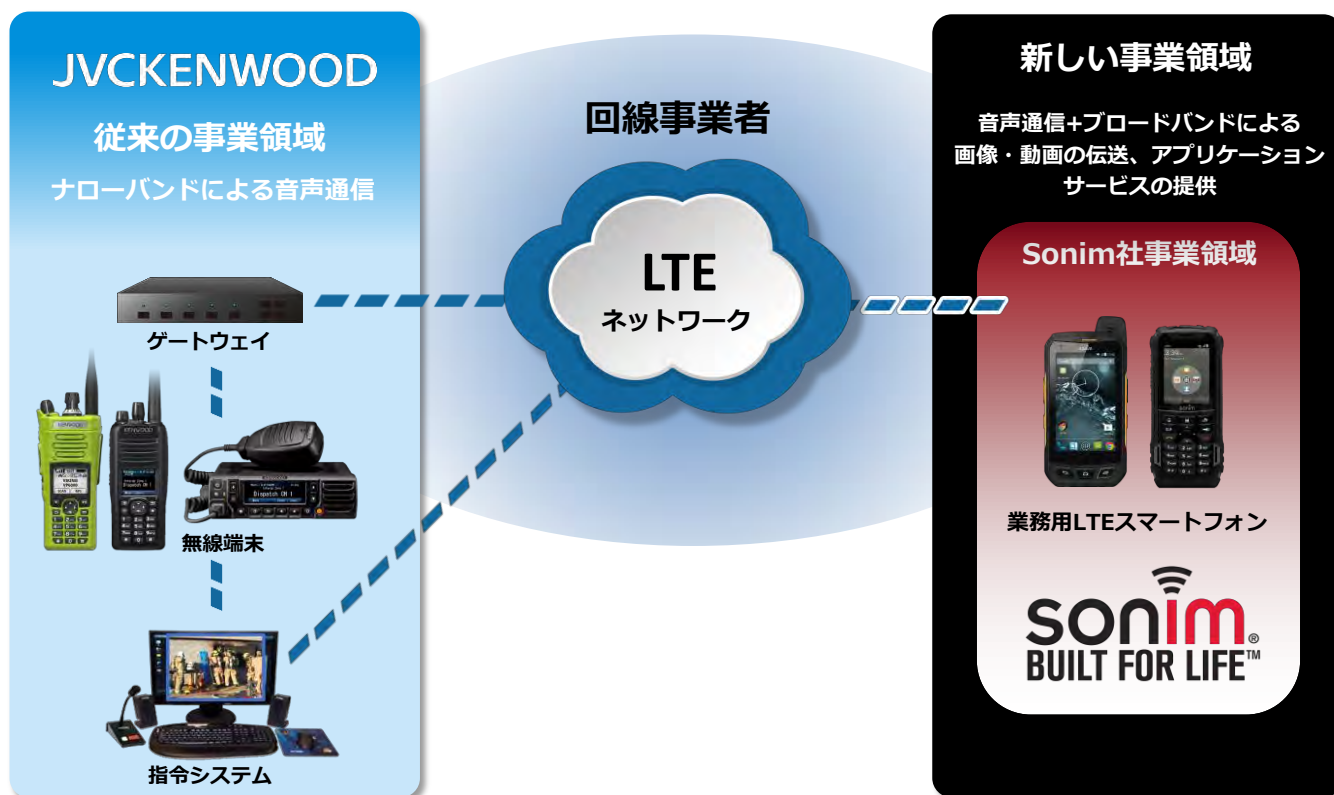


無線システム受注残推移
(当社、EFJT、Zetronの合算)



パブリックサービス分野 トピックス② 無線ブロードバンド

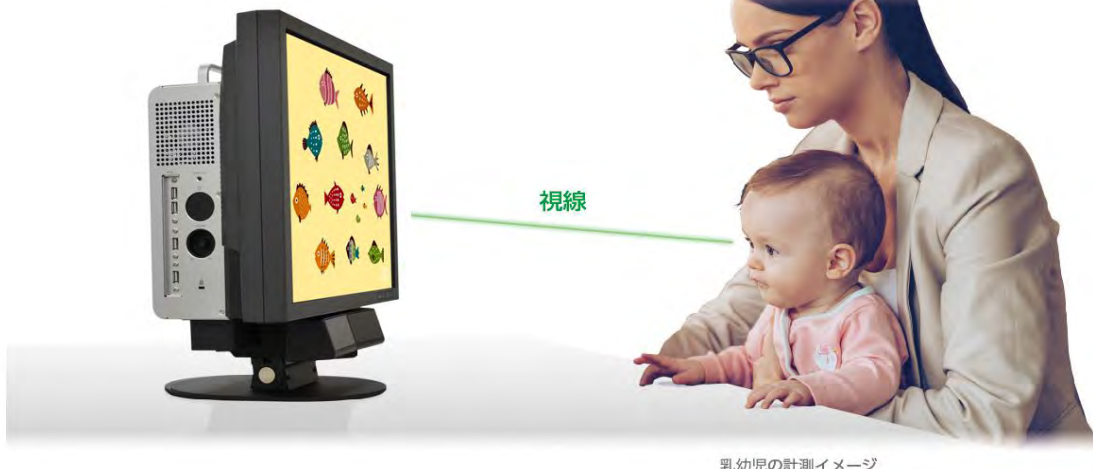
- 米国Sonim社と資本業務提携を締結し、同社が保有するLTE技術や堅牢な業務用LTEスマートフォン技術を当社のラインアップに取り込む
- LTE技術を用いたIP無線サービス事業への参入を図り、音声とデータを融合した新しい無線ソリューションの展開を目指す。



パブリックサービス分野 トピックス③ Gazefinder

- 視線計測装置“Gazefinder（ゲイズファインダー）”を研究分野向けに発売し、大学や研究機関に導入
- 発達障がいだけでなく、他の疾患における早期発見、治療、予後を含めたバイオマーカーとしての有効性検証の研究を開始(国内、海外)

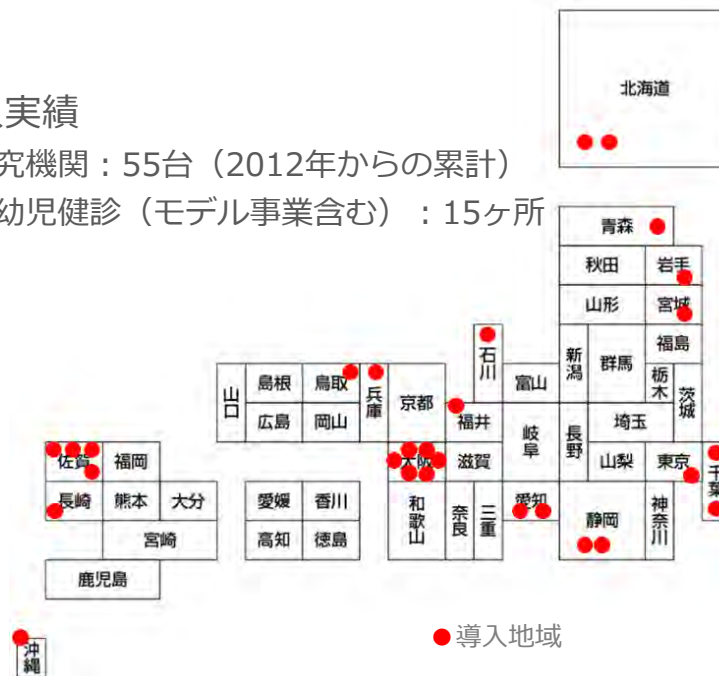
Gazefinder



乳幼児の計測イメージ

導入実績

- ・ 研究機関：55台（2012年からの累計）
- ・ 乳幼児健診（モデル事業含む）：15ヶ所



パブリックサービス分野 トピックス④ 8Kカメラシステム

- 「2017国際医用画像総合展」に硬性内視鏡向け8Kカメラシステムを参考出品
- 3,300万画素を超える精緻で高解像度による映像で、手術の低侵襲化と安全性の向上を目指したソリューションを提案



(協賛：カイロス株式会社、シャープ株式会社、一般社団法人メディカル・イメージング・コンソーシアム)

当社の現状認識と今後の取り組み メディアサービス分野

■ 現状認識

- ▶ メディア プロダクツ（民生）は尖った商品・サービスへシフトソリューションは事業への取り組みのスタンスを堅持
- ▶ エンタメ '17/3期は大型作品の貢献大

■ 今後の取り組み

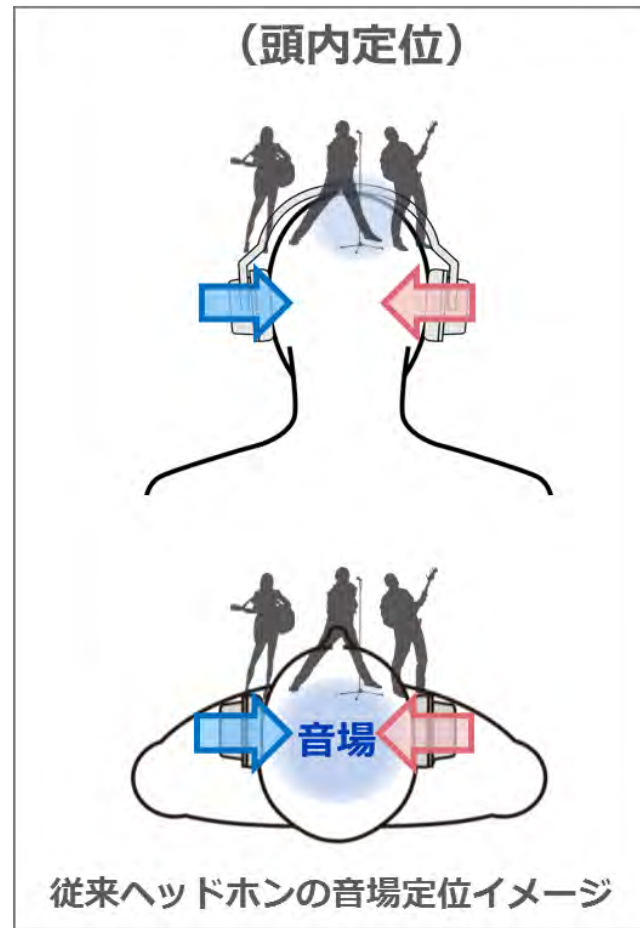
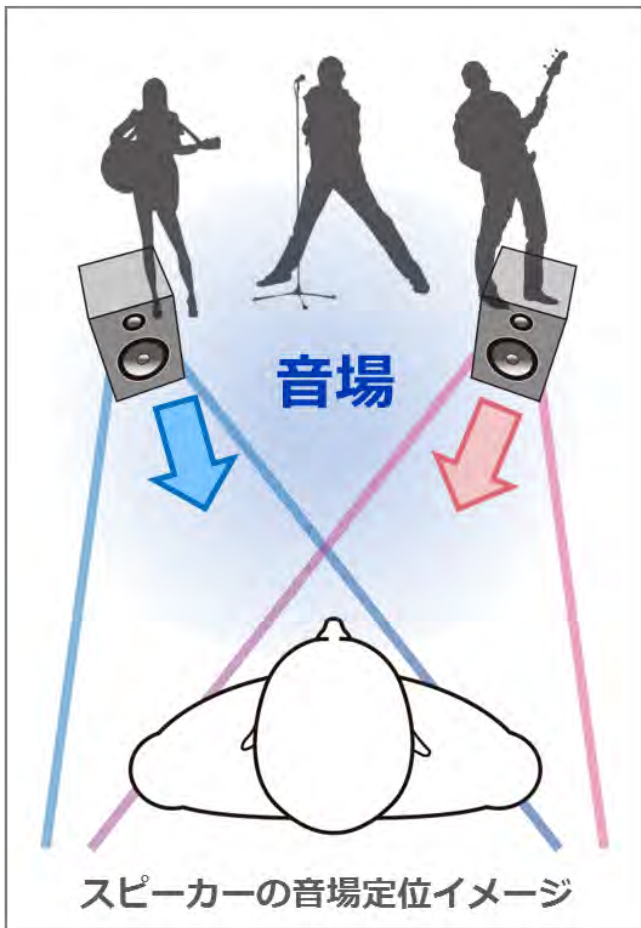
- ▶ メディア 堅調な民生分野の維持に加え、プロジェクターおよび業務用ビデオカメラへの新商材投入を梃子としたソリューション事業の競争力強化。「周年記念モデル」や「VICTOR」ブランド再定義など、当社保有のブランド資産を活用した事業展開
- ▶ エンタメ アーティスト発掘・育成と全方位ビジネス加速

メディアサービス分野 トピックス① 頭外定位音場処理技術「EXOFIELD」



メディアサービス分野 トピックス① 頭外定位音場処理技術「EXOFIELD」

■ ヘッドホン再生でリスニングルームのスピーカー音場と定位を再現



メディアサービス分野 トピックス① 頭外定位音場処理技術「EXOFIELD」

■ 新たなライフスタイル提案



メディアサービス分野 トピックス② VICTORブランド復活

周年記念への取り組み 節目の年に2つの取り組み

Wow!

各分野で「Wow!」を具体化する「記念モデル」の発売



Victor

Victorブランドの復活

今回のイノベーションには、Victorブランドを活用

1. 2017年3月期 決算概況
2. 2018年3月期 通期業績予想
3. 当社の現状認識と今後の取り組み
- 4. 新経営体制について**

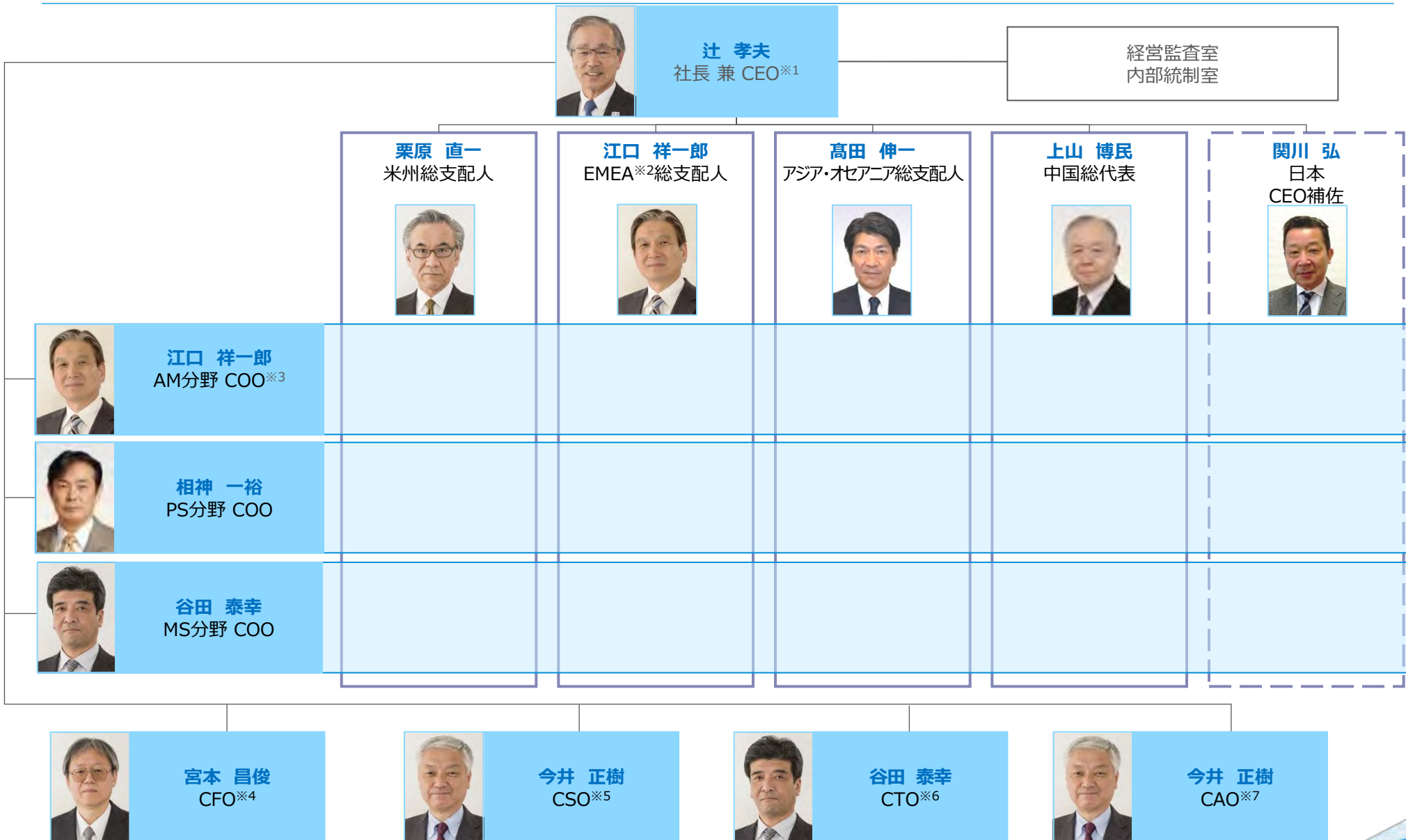
本年定時株主総会後の新経営体制

- 辻社長と代取副社長2人含む体制で業務執行を担い、社外取締役が取締役会議長を務めることでガバナンス強化を進める

	氏名	役職名
再任 社外	阿部 康行	取締役 取締役会議長
再任	辻 孝夫	代表取締役 兼 社長執行役員 CEO※
再任	江口 祥一郎	代表取締役 兼 副社長執行役員
再任	相神 一裕	代表取締役 兼 副社長執行役員
新任	今井 正樹	取締役 兼 専務執行役員
再任	谷田 泰幸	取締役 兼 常務執行役員
新任	宮本 昌俊	取締役 兼 常務執行役員
再任 社外	疋田 純一	取締役
新任 社外	岩田 眞二郎	取締役

※CEO : Chief Executive Officer

2017年4月1日付 新執行体制



※1 : Chief Executive Officer ※2 : Europe, Middle East and Africa ※3 : Chief Operating Officer ※4 : Chief Financial Officer
 ※5 : Chief Strategy Officer ※6 : Chief Technology Officer ※7 : Chief Administration Officer

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。